

文化遺産と地域の活性化 （日本遺産にみる地域活性化手法）

【文化が経済をリードする時代】

<ものづくりと文化>

ものづくりは、人類の歴史とともにある。日本遺産「星降る中部高地の縄文世界」（2018年認定：長野県・山梨県）は、認定日本遺産104件の中で、もっとも古い時代の物語である。

八ヶ岳を中心とした中部高地には、他には見られない5000年前の黒曜石鉱山がある。一帯には、縄文人が掘り出したキラキラ耀く黒曜石のカケラが散らばり、「星降る里」と言い伝えられてきた。日本最古のブランドとも言うべき「黒曜石」は、高級矢じりの材料として日本各地にもたらされた。麓のムラで作られた土器やヴィーナス土偶には、縄文人の高い芸術性が秘められている。まさに「縄文ものづくりの最先端」であった。



史跡・星麓峠黒曜石原産地遺跡（長野県）

弥生時代から現在に至る「米作り、二千年にわたる大地の記憶」（2017年認定：熊本県山鹿市・玉名市・菊池市・和永町^{やまがなごみ}）も、米作りとこれらを支えたインフラ、米作りを軸とした地域の壮大な歴史物語である。

九州は大陸から米作りが最初に伝わった地域だが、中でも熊本県菊池川流域では、古代から受け継がれた条里制^{※1}による稲作に加え、米の増産を図るため、山間の高地では井手（用水路）と棚田が開削、そして近世以降は海辺の巨大な干拓に

※1 条里制

古代から中世後期にかけて日本で行われた土地区画の管理の制度。

公益社団法人日本観光振興協会総合研究所
顧問

丁野 朗

●Text : Akira Chono

よって農地を拡大してきた。近世、大坂の米相場で評価された菊池川流域のブランド米は、こうした2000年の時を超えた「ものづくり」の歴史である。

米作りでは鉄製農具が使用され、高い生産性のもとに蓄えられた財は、この流域の巨大な古墳群の造営につながった。米と兵器の生産により、この地域はやがて大宰府の兵站基地^{※2}となっていく。そのシンボルが菊池市にある古代山城、鞠智城（建築年代不詳・7世紀後半以前）である。

※2 兵站基地

戦闘地帯から後方にある軍の諸活動や機関、諸施設があるところ。



古代山城鞠智城（熊本県山鹿市・菊池市境）

<文化が新しい経済を生む>

こうした歴史から、文化は経済（財の蓄積）の産物であるという側面が浮かぶが、それは経済に従属するものという意味では必ずしもない。むしろ、文化を生み出した創造性や技、人々のマインドが、新しい経済を生み出すという、文化と経済の好循環は、いつの時代にもみられる。

近年では、工業による財の蓄積で大きく発展したものの、産業構造の転換で衰退した都市が文化（アート）の力でよみがえる例も少なくない。激甚な公害で衰退したスペイン・バスク地方のビルバオが、グッゲンハイム美術館を核とした新たな「創造都市」としてよみがえったような例は、いまや世界各地に数多くみられる。

これは大都市だけではない。新潟県信濃川流域の十日町とその隣接津南町では、もう20年以上も前から、「大地の芸術祭・越後妻有アートトリエ

ンナーレ」による自然を活かした造形をきっかけに地域再生を図っている。



大地の芸術祭 たくさんの失われた窓のために
(作家：内海昭子さん 新潟県十日町市桔梗原)

2010年に始まった「瀬戸内国際芸術祭」も、小豆島や豊島・直島・犬島など、瀬戸内海の島々の暮らしをアートの力で再生する試みである。

昨年5月、新たに創設された文化観光推進法（文化庁・観光庁共管）では、演劇をテーマとする兵庫県豊岡市の地域活性化計画が認定された。豊岡市国際アートセンターを核とするこの計画では、「豊岡ローカル」の普遍的価値と演劇による新たな価値創造での地域活性化を狙っている。アーティスト・イン・レジデンスを通じた新たな交流地域づくりの手法も、これまでの日本の文化観光戦略にない斬新な視点・手法であり、これからの展開が注目されるところである。

【日本遺産による文化資源の活用】

<物語としての日本遺産>

文化資源による地域経済の再生・活性化という意味では、2015年度に創設された文化庁の日本遺産の制度がその典型であろう。

日本遺産制度創設の背景には、政府が2015年度に示した観光ビジョン（明日の日本を支える観光ビジョン）がある。このビジョンでは、3つの視点と10の重点施策が掲げられた。視点の1つには「観光資源の魅力を極め地方創生の礎に」が掲げられている。その重点施策の目玉が、「文化財を

観光客目線で保存優先から活用」という施策である。具体的には2020年までに文化財を核とする観光拠点を全国で200拠点整備するというものである（図表1）。

そのうちの100が日本遺産である。因みにもう一つの100は「文化財保存活用地域計画」の策定である。地域の文化財保全の仕組みを再構築し、地域文化資源の持続的な保全と活用の仕組みをつくろうという趣旨である。この計画策定も近年、各地で急ピッチに進められている。

日本遺産制度は、従来の文化財行政の手法を大きく変革した。これまでは、個々の文化財や文化資源の保全が優先されてきたが、日本遺産では、これら文化財を生み出してきた背景である地域の歴史文化の総体に着目し、これらを物語として描き、これを認定するという画期的な手法である。

時代も種類も異なる実に多様な文化財が、なぜこの地域に生まれたのか。個々の文化財の背景には、どのような地域の特性があったのかなどを、

地域の「物語」として編集するのが、この制度の大きな特色である。そして、これらの歴史文化物語を活かすために、地域の将来の姿（ビジョン）を描き、このビジョンを実現するために必要な事業計画を策定する（地域活性化計画）。

計画が絵にかいた餅にならないためには、これらの事業を推進するための持続的な組織・体制を構築し、さらに事業を担う人材を発掘し育成するといった活性化計画が認定の重要な要件となっている。

<物語消費とブランディング>

この物語化は、地域ブランディングの最良の手法である。観光の視点で考えれば、日本中ではもとより世界中の都市・地域が、自らの優位性をPRし誘客を競っている。その際、顧客に訴求できる明確な地域の物語＝ブランドをもたない地域は見逃されてしまう。

観光はモノの消費とともに、「物語の消費」で

図表1 地域文化資源の抜本的活用が大きな鍵
～日本遺産制度創設の背景～

視点1 「観光資源の魅力を極め、 地方創生の礎に」	視点2 「観光産業を革新し、国際競争力を 高め、わが国の基幹産業に」	視点3 「すべての旅行者が、ストレスなく快適に 観光を満喫できる環境に」
■「魅力ある公的施設」を、ひろく国民そして世界に開放 ・赤坂や京都迎賓館などの大胆な公開・開放 ■「文化財」を観光客目線で保存優先から「活用」へ ・2020年までに文化財を核とする観光拠点を全国200整備など。 ■「国立公園」を世界水準の「ナショナルパーク」へ ・2020年を目標に全国5箇所の公園について体験・活用型の空間へと集中改善 ■おもてなし観光地で「景観計画」で美しい街並みを ・2020年を目標に、原則として全都道府県・全国の半数の市区町村で「景観計画」を策定	■古い規制を見直し、生産性を大切にする観光産業へ ・古い規制・制度の抜本見直し、経営人材育成、民泊ルール整備、宿泊業の生産性向上などの推進・支援 ■新しい市場を開拓し長期滞在と消費拡大を同時に実現 ・欧州・米国・豪州や富裕層へのプロモーション、戦略的ビザ解禁等 ・MICE誘致支援の抜本的改善 ・首都圏におけるビジネスジェット受入環境改善 ■疲弊した温泉街や地方都市を未来発想の経営で再生・活性化 ・世界水準のDMOを100形成 ・観光地再生・活性化ファンド、規制緩和など民間力の活用	■ソフトインフラを飛躍的に改善し世界一快適な滞在実現 ・技術活用による出入国審査 ・ストレスフリーな通信・交通利用環境 ・キャッシュレス観光の実現 ■「地方創生回廊」を完備し、全国どこでも快適旅行を実現 ・「ジャパンレールパス」を訪日後でも購入可能化 ・新幹線開業やコンセッション空港運営と連動した観光地アクセス交通の実現 ■「働きかた」と「休みかた」を改革、躍動感溢れる社会実現 ・2020年までに、年次有給休暇取得率を70%へ向上 ・家族が休暇をとりやすい制度の導入、休暇取得の分散化による観光需要平準化

明日の日本を支える観光ビジョン（平成28年3月）

もある。地域がもつ固有の物語やイメージを体感・体験することが、観光の大きな目的になっているからである。

北海道で言えば富良野の事例がわかりやすい。豊かな自然原野が広がる富良野は、もともと魅力的な地域であった。しかし、豊かな原野があるだけでは、人はわざわざ訪れてはこない。その富良野が大きな変化を遂げたのは、テレビドラマ『北の国から』である。放送が始まったのは1981年。東京から故郷の北海道に帰郷して、大自然の中で暮らす一家の姿を描いた物語である。脚本は倉本聰。主演は田中邦衛。当初の連続ドラマ放送後、8編に及ぶドラマスペシャルが放映された。『2002 遺言』をもってシリーズは一旦終了するが、これが地域観光の大きな起爆剤となった。ドラマの中に登場する石の家や独特の景観、ここで暮らした家族たちの軌跡に、多くの人々が共感した。

やがて富良野は日本中に知られるようになり、過疎の村だった麓郷地区には第1作放送直後から、休日になると数百人の観光客が見物に訪れるようになった。そして、最終作が放送された2002年度には250万人の観光客が訪れ、ドラマ（物語）の威力を実感することになる。これは、近年でも映画や小説、アニメの聖地など、新しいコンテンツツーリズムの手法にもつながっている。

【北海道の日本遺産とその特色】

<北海道の5つの日本遺産>

日本遺産は、2015年度の初認定以来6年が経過し、現在、全国で104件の物語が認定されている。

このうち、北海道には、下記の5つの日本遺産物語が認定されている。

①「江差の五月は江戸にもない～ニシンの繁栄が息づく町（2017年：江差町）、②荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～（2017年：16道府県にまたがり北海道では函館市、松前町、小樽市、石狩市の3市1町）、③カムイと共に生きる上川アイヌ～大雪山のふと

ころに伝承される神々の世界～（2018年：上川町（幹事）、旭川市、富良野市、愛別町、上士幌町、上富良野町、鹿追町、士幌町、新得町、当麻町、東川町、比布町）、④本邦国策を北海道に観よ！～北の産業革命「炭鉄港」（2019年：赤平市（幹事）、小樽市、室蘭市、夕張市、岩見沢市、美瑛市、芦別市、三笠市、栗山町、月形町、沼田町、安平町）、⑤「鮭の聖地」の物語～根室海峡一万年の道程～（2020年：標津町（幹事）、根室市、別海町、羅臼町）。

日本遺産には単独市町村による「単独型」と、複数市町村の連携による「シリアル型」があるが、北海道では江差町だけが「単独型」であり、あとは全て「シリアル型」である。

また、認定日本遺産には、旧石器時代から近代明治以降まで、多様な時代の物語がある。最も多いのは江戸時代であり、明治や室町時代などがこれに続いている。

北海道の日本遺産をみると、アイヌを軸とした歴史文化（③カムイと共に生きる、⑤鮭の聖地）、近世以降の北前船交易を主題とする物語（①江差の五月、②北前船寄港地）、そして近代明治以降の北海道開拓使と近代化の物語（④炭鉄港）に区分される。

<北海道日本遺産の特色>

紙面の関係で、個々の日本遺産物語の紹介はできないが、③カムイと共に生きる上川アイヌは、



カムイコタン（日本遺産ポータルサイトより引用）

厳しい大雪山の麓にカムイ（神）とともに生き、伝承してきた物語が、今日の地球環境問題やSDGsの思想と合致する。昨年7月にアイヌの世界観・自然観等を学ぶ施設として公開されたウポポイ（民族共生象徴空間）とともに、多くの方々に体験し学んでいただきたい物語である。



川の神に祈りを捧げる儀式（日本遺産ポータルサイトより引用）

一方、⑤鮭の聖地の物語は、標津遺跡群^{いあへ} 伊茶仁カリカリウス遺跡やチャシ^{※3}などを構成遺産としているが、これらを一万年の昔から、絶えず人々の暮らしを支えてきた「鮭」の生業と文化から描いた物語である。国後島に隣接するこの地は、ロシアとの交易の拠点でもあり、そこから生まれたさまざまなドラマも興味深い。



伊茶仁カリカリウス遺跡に残る竪穴くぼみ

他方、北前船交易による、北海道と本州各地とのダイナミックな交流を描いたのが、①江差の五月、②北前船寄港地の物語である。北前船自体は、「海の総合商社」と言われたように各地の経済と文化をダイナミックにつないできた。

タイトルの「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ

異空間」にあるように、山と港、随所に走る小路、広大な商家や豪壮な船主屋敷や社寺に奉納された船絵馬や模型、共通の祭礼や民謡など、日本中にその固有景観が残っている。江差の町並みは、誠にその典型でもある。



江差市街地・かもめ島と（上）と江差の町並み（日本遺産ポータルサイトより引用）



函館奉行所跡
（『旬刊旅行新聞』2018年5月23日（水）配信記事より引用）

歴史的には最も新しい④炭鉄港は、幕末から明治にかけての、明治日本の産業革命遺産（世界遺産）をベースに「北の産業革命」をモチーフとし

※3 チャシ

アイヌ語で「柵囲い」の意味。砦や祭祀場、見張り場など、多目的な用途で使われていた施設のこと。

て描かれた物語である。北海道の骨格をつくった「石炭」・「鉄鋼」・「港湾」とそれらをつなぐ「鉄道」を空知の炭鉱遺産、室蘭の工場景観、小樽の港湾そして各地の鉄道施設などを通じてダイナミックに描いた物語である。



住友炭田別荘

【文化資源を地域活性化にどう活かすか】

＜地域活性化計画が鍵＞

日本遺産は、物語による地域のブランディングや観光等事業を通じた地域活性化を大きな目標としている。従って、各認定地域はこれらを実現するための地域活性化計画を策定している。

計画には、観光客数増加やコミュニティの認知度向上など地域活性化の指標となる「目標値」を掲げ、また、これに必要な取り組みの項目が示されている。

＜図表2＞は、筆者が作成した大まかな取り組み想定手順である。

日本遺産という物語を活かすためには、その「物語を伝える仕組みづくり」とともに、地域が目指すビジョン・コンセプトや長期戦略等を明確にした「基本戦略」が不可欠であり、こうした基本の上に「事業化の戦略」があるという考え方である。

基本戦略では、事業母体となる組織整備とともに、これらを担う人材の育成が不可欠となる。また事業化戦略では、観光面からはモデルルートや

観光インフラ、関連産業の創出とともに、これらを国内外に発信する「情報編集発信」の事業が不可欠である。それと忘れてはいけないのが、地域の方々の認知、地域への誇りの醸成である。

地域のことを地域住民が一番知らない、という話は良く耳にするが、地域の歴史文化を知り、誇りに思わなければ他所から来る方々には伝わらない。日本遺産は、まさに地域が一丸となって支え活かしていくものである。その意味では、地元の小中高生などへのしっかりとした教育や実践などもとても重要である。

観光事業などで成果を出すには、もともと観光地としてのブランドや観光インフラなど受け入れ態勢がある程度整った地域と、そうでない地域では、大きなハンディキャップがあることを否めない。同時に、これら事業を推進するには、官民の協力による推進協議会的な組織が必要になる。また、日本遺産事業は多くの部署の連携が不可欠である。文化財課や観光課はもとよりだが、都市計画部局や産業振興部局など、行政内部の連携体制も不可欠となる。さらに、実際の事業を担う民間事業者や観光・まちづくり組織など、幅広い民間の活力も不可欠である。

しかし、現実には、こうした事業化や持続的な推進体制が上手く構築できず、事業が大きく停滞している地域も少なからずみられる。

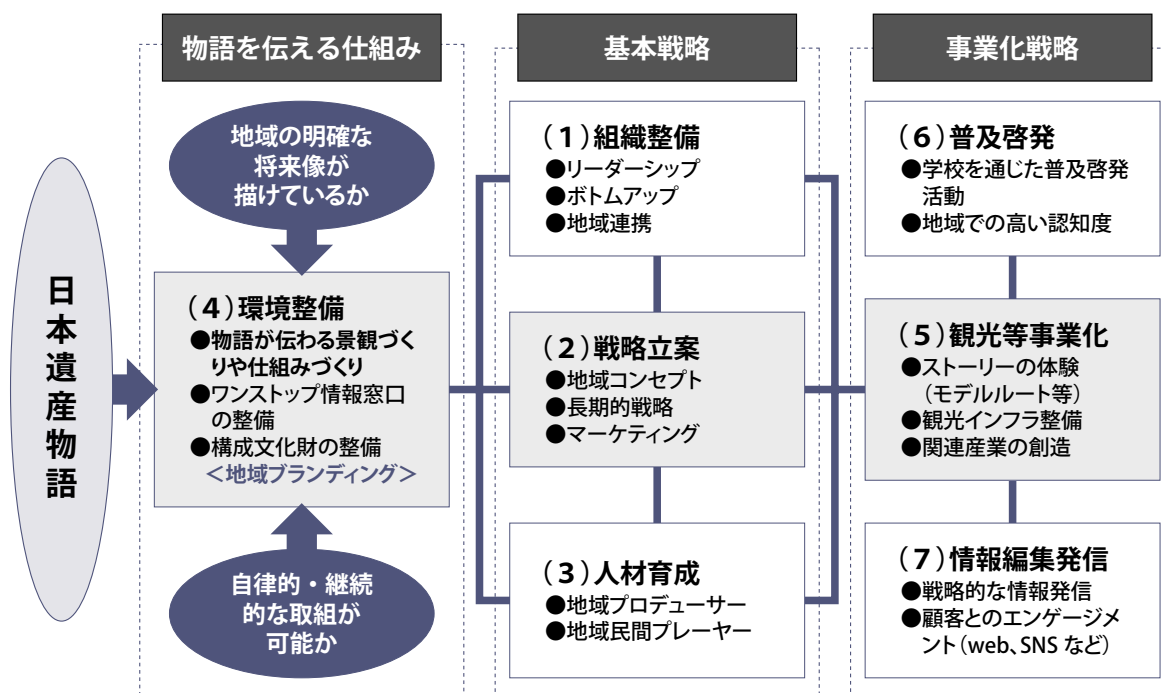
＜日本遺産制度の改定＞

こうした背景から、昨年12月、文化庁は、日本遺産全体の底上げを図り、ブランドを維持・強化することを目的として、日本遺産の認定取消しを含む、再認定のための見直し制度を導入した。ジオパークなどの再審査の仕組みと同じである。

具体的には、2015年度認定の6年を経過した日本遺産18件から順次、事業の「総括評価」（各地域）を行い、その結果の審査を通じて、再認定と認定取消し等の、いわば入れ替えを行うものである。

この「総括評価」は、「計画目標の達成に対す

図表2 日本遺産活用のための事業課題とステップ



る評価」及び「取組内容に対する評価」のそれぞれについて、可または不可を審査するとともに、次の新たな3年間の「地域活性化計画」についての審査結果を踏まえて決定される。

同時に、認定地域のうち、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域を「重点支援地域」として選定し、他の支援制度等とも関連付けながら、重点的に支援することにより先進モデルを構築する取り組みもはじまった。

さらに、新たに「候補地域」を認定し、「地域活性化準備計画」（3年間）に基づいて事業を磨き上げ、これらの地域の中から、新たに「日本遺産」地域を追加認定するという制度も導入された。

第1回目となる総括評価とそれに基づく審査結果は、本年7月16日に公表され、認定取消しも含む4件の再審査案件と3件の「候補地域」が発表された。

因みに、この候補地域の中には、小樽市の「北海道の『心臓』と呼ばれたまち・小樽」も含まれており、今後、3年間かけて事業のブラッシュアップを図ることになった。

【おわりに】

今日、東京一極集中とその弊害が指摘される中、日本各地には文化財や文化資源が豊富に残されている。東京には国立の博物館等の存在により、国宝・重要文化財などが沢山あるように見えるが、これらの多くは、地域由来のものである。

つまり地域活性化の資源は、各地域にこそ膨大に残されており、これらの保存と活用は、「地域の時代」を象徴する事業になり得るものと考ええる。

文化が新たな経済と地域を創造する大きな流れが生まれている今日、北海道でも、是非、その取り組みを強化して欲しい。

PROFILE

丁野 朗 (ちょうの あきら)

1950年高知県生まれ。同志社大学卒業後、マーケティング・環境政策のシンクタンク、余暇開発センター、社会経済生産性本部（現日本生産性本部）などを経て、2008年から現在の公益社団法人日本観光振興協会常務理事・総合研究所長。多摩大学大学院経営情報学研究科、東洋大学大学院国際観光学部などで客員教授を務める。2018年ANA総合研究所シニアアドバイザー。文化庁日本遺産認定審査会委員、文化庁文化観光推進法計画策定事業審査委員などを歴任。